

**三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定
公募型プロポーザル
実施要領**

令和6年5月

雲南市・飯南町事務組合

目 次（案）

はじめに	1
1. 一般事項	1
(1) 名 称	1
(2) 募集者	1
(3) 募集方法	1
(4) 審査	1
(5) 事業日程（予定）	1
(6) 提案見積価格	1
(7) 事務局	1
(8) 資料の入手先	2
2. 日 程	2
3. 参加者資格要件	
(1) 参加資格	2
(2) 失格基準	3
4. 審 査	
(1) 審査方法	3
(2) 審査結果	3
(3) 審査基等	3
(4) ヒアリング	4
5. 手 続 き	
(1) 各種資料の配布	4
(2) 配布の日	4
(3) 質問の受付及び回答	4
(4) 参加表明書の提出	4
(5) 参加資格確認結果通知	4
(6) 技術提案書の提出	5
(7) 建築関係図書の閲覧及び現地調査	5
6. 契 約 等	
(1) 受注候補者の特定	5
(2) 参加者が1 者の場合の取扱い	5
(3) 評価結果の通知及び公表	5
(4) 契約の締結	5
(5) 更新工事の概要	6

7. 技術提案書の作成要領	7
（１）基本事項	7
（２）提出図書	7
（２）-1 本業務における取組体制等について	7
（２）-2 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る注意事項等について	7
（２）-3 火葬炉更新工事に関する事項	7
（２）-4 電気計装設備	7
（２）-5 排ガス等の測定実績値（燃料をLPG又は都市ガスとする施設）	8
（２）-6 火葬時間及び燃料使用量実績（燃料をLPG又は都市ガスとする）	8
（２）-7 年間の維持管理費概算見積書	8
（２）-8 火葬炉設備項目別工事見積書	8
（２）-9 火葬炉設備更新に係る提案書	8
（２）-10 著作権	8
（２）-11 提出書類の取扱い	8
（２）-12 経費の負担	8
（２）-13 その他	9

8. 付属資料(別冊)

- 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 様式集（様式1～様式14）
- 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 要求水準書
- 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 建築関係等図面及び火葬炉関係図面

はじめに

雲南市・飯南町事務組合（以下「組合」という。）が設置・運営する三刀屋斎場（以下「斎場」という。）は、平成8年7月の供用開始から約27年が経過しており、斎場にとって最も重要な火葬炉について、抜本的な劣化対策となる更新期が到来している。

また、斎場は平成12（2000年）年3月に当時の厚生省が発表した「火葬場から排出されるダイオキシン類削減対策指針」（以下「ダイオキシン類削減対策指針」という。）以前に整備された施設であり、この指針に示される諸条件についても満たされた火葬炉となっていない。

こうしたなか、火葬炉更新にあたっては、メーカー各社ともそれぞれ独自の炉型式による特許を有しており、あらかじめ工事発注に向けた共通様式による入札等が困難であるため、各社からの技術提案を受けて受注候補者を審査・選定する公募型プロポーザルによりメーカー選定を行うものとする。

このことから、この実施要領については、公平性、競争性及び透明性の確保を前提に、価格のみでなくこの分野に優れた技術力と実績を持ち、情熱と責任を持って取り組むことのできる事業者を選び出すための諸条件等について必要な事項を定めるものである。

1. 一般事項

（1）名 称

三刀屋斎場火葬炉更新工事（以下「更新工事」という。）に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）

（2）募 集 者

雲南市・飯南町事務組合

（3）募集方法

公募型プロポーザル

（4）審 査

審査は三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）の委員が行い、受注候補者及び次点者を選定する。

（5）事業日程（予定）

- ① 設 計 業 務 : 内定書発行から令和6年度中
- ② 火 葬 炉 更 新 工 事 : 令和7年度～令和8年度

（6）提案見積価格

プロポーザルにおける提案見積価格は275,000千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を上限とする。

（7）事 務 局

雲南市・飯南町事務組合 環境事業部・業務管理室

〒690-2701 島根県雲南市掛合町掛合 1261-3

(TEL) 0854-62-9550 (FAX) 0854-62-9551

(E-mail) kankyou@i-yume.ne.jp

(8) 資料の入手先

プロポーザル実施要領、仕様書等の関係書類は、雲南市・飯南町事務組合ホームページ（以下「組合 HP」という。）からダウンロードする。

窓口での閲覧・配布は行わない。<https://www.unnan-yume.net/>

2. 日 程

NO.	項 目	日 時	備 考
1	公告/組合 HP 掲載	令和 6 年 5 月 20 日(月)	* 公募開始 * 質問受付開始日
2	質問書の受付期限	令和 6 年 5 月 31 日(金)	* 午後 5 時まで
3	上記質問の回答日	令和 6 年 6 月 7 日(金)	* 午後 5 時まで
4	参加表明書提出期限	令和 6 年 6 月 12 日(水)	* 午後 5 時まで
5	参加資格確認結果通知	令和 6 年 6 月 19 日(水)	
6	技術提案書の提出期限	令和 6 年 7 月 24 日(水)	* 午後 5 時まで
7	辞退届の受付期限	令和 6 年 7 月 24 日(水)	* 午後 5 時まで
8	審査/技術提案書審査及びヒアリング（予定）	令和 6 年 8 月 9 日(金)	* 具体的な日程等は 技術提案書提出者に 改めて通知する。
9	審査結果発表及び通知の日	令和 6 年 9 月 上旬	

3. 参加者資格要件

(1) 参加資格

プロポーザルに参加する者の資格要件は次のとおりとする。

- ① 令和 4～6 年度雲南市建設工事入札参加資格者名簿に登録があること。
- ② 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当しないこと。
- ③ 建築士法の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者。
- ④ 雲南市、飯南町及び組合から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）でないこと。
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させていないこと。
- ⑦ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続き中の事業者でないこと。
- ⑧ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き中又は、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き中の事業者ではないこと。
- ⑨ 工事施工にあたり、建設業法第 26 条に規定する主任技術者又は監理技術者を配置できること。なお、配置技術者は技術提案書提出以前 3 カ月以上の恒常的な雇用関係にあること。
- ⑩ 過去 5 年以内（平成 31 年 4 月以降）に元請として単体又は共同企業体の構成員（代表構成員に限る。）により、新築又は改築した 3 基以上の火葬炉（人体

炉)を備える火葬場において、自ら製造し、設置完了した火葬炉設備工事の施工実績を有すること。ただし、単なる火葬炉の改修工事は除く。

- ⑩ 島根県を含む中国地域の5県に本社、支社、支店、営業所等があり、火葬場の保守点検等のメンテナンス技術者が常駐していること。

(2) 失格基準

次の各号に該当する場合、その提案に係る参加者は失格とする。

- ① プロポーザルの参加資格要件を満たさない者が提案書を提出したとき。
- ② 提案書に虚偽の記載があったとき。
- ③ 提出方法、提出先及び提出期限の条件に適合しない場合。
- ④ 本要領に指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しない場合。
- ⑤ 本審査が終了するまでの間において、評価委員に対して審査の結果に影響を与えるような接触を行った場合。
- ⑥ 審査基準表の得点が6割(120点)に満たない場合。

4. 審 査

(1) 審査方法

雲南市、飯南町及び組合職員で構成する審査委員会により、プロポーザル参加者(以下「参加者」という。)の技術力や施工実績、改修内容及び改修工程の確実性等について技術提案書(以下「提案書」という。)の書面審査を行うほか、参加者へのヒアリング(プレゼンテーションの実施)を実施する。

(2) 審査結果

審査の結果は、書面により参加者全員に通知する。なお、候補者として選定されなかった者は、その理由について通知の日(通知書の日付)の翌日から起算して7日以内に組合に対して説明を求めることができる。

(3) 審査基準等

審査は非公開とする。また、審査の基準は次表のとおりとする。

審 査 基 準 表

項 目	配点	評価の視点
1. 組織・会社経営状況	15	会社の経営状況、納入実績、アフターサービス等
2. 炉設備技術評価	60	設計計算と整合性、適正な設備機器計画等
3. 環境保全対策	10	排出基準値対応が可能な炉設備構造等
4. 施 設 管 理	30	維持管理費用の適正さ、設備設置に必要な空間の確保、
5. 参考見積額	40	設備仕様内容に整合した適正な金額の妥当性
6. 提 案 事 項	35	自然災害に対する安全性の確保、工事手順の適正さ、電気設備容量の増加等に対する対応方法等
7. プレゼンテーション、ヒアリング対応	10	説明の精度、回答の明確さ等
合 計	200	

(4) ヒアリング

提案書の審査及びヒアリングは、次のとおりとする。

- ① 実施日：平成 6 年 8 月 9 日（金）
＊ヒアリングの実施順序は提案書の提出順とする。時間、会場等については別途連絡する。
- ② 出席者：3 名以内
- ③ 内 容：
事前準備 10 分
プレゼンテーション 15 分
質疑応答 15 分
後片付け 5 分
＊プロジェクター等が必要な場合は、事前に相談すること。

5. 手続き

(1) 各種資料の配布

- ① 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領
- ② 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 様式集（様式 1～様式 14）
- ③ 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 要求水準書
- ④ 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 建築関係等図面及び火葬炉関係図面

(2) 配布の日

令和 6 年 5 月 20 日（月）の公告日以降、組合 HP からダウンロードが可能。

(3) 質問の受付及び回答

実施要領等について質問及び回答は次のとおりとする。

- ① 受付期間： 公告の日から令和 6 年 5 月 31 日（金）午後 5 時まで
- ② 提出場所及び方法： 質問書（様式 2）を電子メール又は FAX により事務局宛て送信し、確認の電話を入れること。
- ③ 回答は、組合 HP にて令和 6 年 6 月 7 日（金）午後 5 時までに掲載する。

(4) 参加表明書の提出

- ① 提出期限：公告日から令和 6 年 6 月 12 日（水）までの午前 9 時から午後 5 時まで（土日、振替休日、祝日を除く）
- ② 提出場所：事務局
- ③ 提出方法：持参又は郵送による。（提出期限内必着のこと。）
- ④ 提出書類及び部数
次の㉠から㉣の書類をそれぞれ 2 部ずつ提出すること。
㉠ プロポーザル参加表明書（様式 1）
㉡ 会社概要 （様式 3）
㉢ 施工実績 （様式 4）

(5) 参加資格確認結果通知

- ① 組合は、提出された参加表明書等に基づき、プロポーザル参加資格の確認を行う。
- ② 結果通知

①の結果、参加資格を有することが認められた者は、令和6年6月19日(水)までに参加表明者全員に電子メールあるいはFAXにて「プロポーザル参加資格確認通知書兼参加要請書(様式5)」により通知する。(本書は別途郵送)この結果、プロポーザルの参加要請を受けた者(以下「参加者」という。)は次の手順によること。

(6) 技術提案書の提出

- ① 提出期限：令和6年7月24日(水)午後5時まで
- ② 辞 退 届：令和6年7月24日(水)午後5時まで
 - * ただし、参加資格確認結果通知を受けたのちに辞退する場合に限る。
- ③ 提出方法：①②とも持参又は郵送による。(提出期限内必着のこと。)
- ④ 提出場所：事務局
- ⑤ 作成方法：技術提案書の作成要領を参照

(7) 建築関係図書の閲覧及び現地調査

- ① 建築関係図書は、令和6年6月20日(木)から同年7月23日(火)午後5時までの間、事務局において可能とする。ただし、事前に事務局に希望日を連絡するとともに、担当者の在籍を確認すること。
- ② なお、閲覧図書の閲覧時における質問は受付けない。
- ③ 技術提案書の作成にあたり、斎場の現地調査が必要な場合は、①と同じ期間において可能とするが、事前にメール又はFAXにて調整を図ること(任意様式)。

6. 契約等

(1) 受注候補者の特定

- ① **4. 審査**により、最も評価の高い参加者を受注候補者として特定する。
- ② 最も評価の高い参加者が2名以上あるときは、**4. 審査**(3)審査基準表のうち、**2～6**の項目の合計点が高い参加者を受注候補者として特定する。
- ③ 評価点が同点であった場合は、審査委員会で協議・検討し、受注候補者を特定する。

(2) 参加者が1者の場合の取扱い

参加者が1者のみの場合であっても審査を行い、審査委員会において受注候補者としての適否を判断する。

(3) 評価結果の通知及び公表

評価結果は、速やかに結果通知書(様式6)により参加者に通知するとともに組合ホームページにおいて公表する。

(4) 契約の締結

- ① 受注候補者として特定された者との工事請負契約は、提出された技術提案書及び提案見積額を基本とした協議を行い、仮契約を行う。(随意契約)
- ② この仮契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(平成16年条例第30号)第2条の規定に基づく議決の日から本契約とする。

- ③ なお、仮契約の内容により本契約の議決が得られないときは、契約の効力を失うこととなるが、このことによって受注候補者に損害が生じても、組合はその責めを負わない。
- ④ 仮契約までの間、組合は受注候補者に内定書を発行する。受注候補者は組合及び三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る施工監理等受注者との協議を進め、実施設計図書等の作成協議を進めるものとする。
- ⑤ 本契約に基づく令和 6 年度の支払いは 0 円とし、令和 7 年度以降に支払う金額は、各年度における出来高によるものとする。
- ⑥ その他、支払い方法等については、雲南市・飯南町事務組合財務規則（平成 16 年規則第 15 号）の規定による。

（５）更新工事の概要

- ① 工 事 名：三刀屋斎場火葬炉更新工事
- ② 工事場所：三刀屋斎場（島根県雲南市三刀屋町伊萱 10 番 1）
- ③ 火葬炉数：人体炉 3 炉、予備炉空間 1 炉分
- ④ 供用開始：平成 8 年 7 月
- ⑤ 延床面積：964.60 m²
- ⑥ 敷地面積：3,799.81 m²
- ⑦ 建物構造：鉄筋コンクリート造一部 2 階建て
- ⑧ 主たる工事内容
 - ア） 既存の火葬炉 3 基すべてを撤去し、ダイオキシン類削減対策指針を考慮した新たな火葬炉設備に更新する。
 - イ） 既存の火葬炉は 3 基あり、これに予備スペースが 1 基分ある。更新工事は、これを前提に、既存火葬炉 2 基を通常運用しながら並行実施となることから、火葬参列者への安全対策を大前提に、厳粛な工事施工が求められる。
なお、三刀屋斎場の年間火葬件数は約 900 件である。
 - ウ） 燃料は LPG であり、既存 LPG タンクの気化設備の更新及びガス配管について、必要に応じての更新、増設、改造を行うこととする。
 - エ） 電気設備容量の増加等を勘案した受変電設備の更新若しくは一部機器の交換を行うこと。
 - オ） 火葬炉設備の電気設備容量が増加するため、既存の非常用発電設備の更新を行う。
 - カ） 火葬炉設備の更新に伴う建物改修は原則として認めないが、仮に生じる場合は、組合と協議すること。
 - キ） 契約書の作成を要する場合がある。

7. 技術提案書の作成要領

(1) 基本事項

- ① 提案書は「三刀屋斎場火葬炉更新工事要求水準書」を満たす施設・設備とし、様式7から様式14の中で表現するものとする。
- ② 提案書はA4 縦ファイルの左綴を原則とする。図面等はA3を可とし、折り込むこと。
- ③ 提出部数については、必要部数は **8部** とし、提出図書を記録した電子メディア（CD-R）を1媒体提出すること。

(2) 提出図書

(2)－1 本業務における取組体制等について (様式7)

※ 本業務に対する取組体制について記載すること。表現は自由とする。

(2)－2 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る注意事項等について (様式8)

※ 新旧の火葬炉設備の更新工事時において、貴社の炉設備を設置するとした場合に、特別に考慮する事項について具体的に記載すること。

(2)－3 火葬炉更新工事に関する事項

① 火葬炉設備工事仕様書 (様式9)

火葬炉更新に係る工事仕様書を作成のこと。

(消耗品・予備品納入一覧表、制御一覧表、計装一覧表については要求水準書の別紙－1～別紙－3を考慮して記載すること。)

② 燃焼計算書 (任意様式)

(例)・1体あたりの火葬に必要なLPG使用量

- ・再燃焼炉内の排ガス滞留時間(1秒以上)
- ・排ガス冷却に必要な冷却空気量
- ・強制排気設備(誘引ファン)の設備容量計算

③ 図面 (任意様式)

ア 火葬炉設備フローシート

イ 火葬炉設備計装フローシート

ウ 火葬炉築炉構造図 (平面図、断面図、立面図等)

エ 既存炉室内で更新するにあたって、更新工事に係る手順と図面の作成
(配置図、平面図、立面図、断面図等)

カ ガスバーナ(主燃焼用、再燃焼用)

キ 燃料供給設備(LPGタンク、LPG気化設備等)

ク 排ガス冷却設備

ケ その他(集じん設備、柵運搬車、炉内台車運搬車)

(2)－4 電気計装設備 (任意様式及び要求水準書参照)

ア 電気設備容量計算書及びシステム運転負荷計算書
(火葬炉の稼働に必要な電気設備容量計算)

イ 各設備機器の仕様書

- ウ 制御及び計装一覧表
- エ 中央監視装置の形態図
- オ 火葬炉操作盤及び単動盤等必要な盤類の形態図
- カ 火葬炉操作に係るシステム内容と図面
- キ 受変電設備仕様書と形態図
- ク 非常用発電設備仕様書及び形態図

(2) - 5 排ガス等の測定実績値（燃料を LPG 又は都市ガスとする施設）
(様式 1 0)

※ 燃料をガスとして、同様の設備を納入している 2 か所の実績値を記載し、計量証明書も添付すること。

(2) - 6 火葬時間及び燃料使用量実績（燃料を LPG 又は都市ガスとする）
(様式 1 1)

※ LPG 又は都市ガスを燃料として、今回提案する設備と同様な設備のものとする。

(2) - 7 年間の維持管理費概算見積書 (様式 1 2)

※ 燃料は LPG で計算すること。

(2) - 8 火葬炉設備項目別工事見積書

※ 見積書の金額は提案書の内容を反映させたものとする。 (様式 1 3)

(2) - 9 火葬炉設備更新に係る提案書

- ・ 自然災害等に対する安全性の確保及び火葬炉設備の緊急停止時等の対策 (様式 1 4 - 1)
- ・ アフターサービスの考え方と体制 (様式 1 4 - 2)
- ・ 周辺環境の保全、人体への影響対策及び取組方法 (様式 1 4 - 3)
- ・ 火葬炉設備における省エネ対策及びコスト縮減に対する取組 (様式 1 4 - 4)

(2) - 1 0 著作権

提出された技術提案書は、元来第三者に属するものを除きそれぞれの参加者に帰属するものとする。

なお、技術提案書の中で第三者の著作物を使用する場合は、当該第三者の承諾を得ておくこと。

(2) - 1 1 提出書類の取扱い

発注者は、プロポーザルに関する事項の公表、提示、その他発注者が必要と認めるとき、技術提案書を複製し、無償で利用できるものとする。

(2) - 1 2 経費の負担

技術提案書の作成費、旅費、その他プロポーザルの作成に関して要した一切の

経費は参加者の負担とする。

(2)－13 その他

- ① 提出期限以降における技術提案書の差替えは認めない。
- ② 技術提案書の提出は1社につき1件とする。
- ③ 提出された技術提案書は返却しない。
- ④ プロポーザルにおいて使用する言語、通貨、および単位は日本語、日本円、日本の標準時及び計量法の規定の計量単位に限る。

8. 付属資料（別冊）

- 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 様式集（様式1～様式14）
- 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 要求水準書
- 三刀屋斎場火葬炉更新工事に係る火葬炉設備事業者選定公募型プロポーザル実施要領 建築関係等図面及び火葬炉関係図面